

平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システム デイ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己

TEL 075-256-7777

四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	1,906	9.2	△111	—	△117	—	△84	—
27年10月期第3四半期	1,746	8.3	△75	—	△81	—	△53	—

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 △87百万円 (—%) 27年10月期第3四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	△25.90	—
27年10月期第3四半期	△16.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年10月期第3四半期	3,442	—	1,534	—	44.6	—	472.75	
27年10月期	3,608	—	1,631	—	45.2	—	502.61	

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 1,534百万円 27年10月期 1,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,361	25.6	314	100.0	306	104.0	260	79.0	80.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期3Q	3,249,000 株	27年10月期	3,249,000 株
28年10月期3Q	2,559 株	27年10月期	2,559 株
28年10月期3Q	3,246,441 株	27年10月期3Q	3,246,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で、従来から事業に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上は計画を下回りましたが、営業利益については、季節変動要因により損失を計上しておりますが、利益率の高い案件の積み上げやコスト削減等により計画を上回ることができました。

学園ソリューション事業におきましては、大規模総合大学から私立高校まで数多くの導入実績を誇る『キャンパスプラン.NET Framework』がユーザから高い支持を得て多くの売上を計上致しました。一部案件の売上の後ろ倒しがあったため、売上は計画に届かなかったものの、営業利益は計画を上回ることが出来ました。また、当事業では、従来から取り組んでいる利益率の高いパッケージビジネスに加え、小規模法人に対してはイニシャルコストの低いクラウドサービスの提供、資金力豊富な大規模法人に対しては広範囲のニーズに対応したカスタマイズの提供を拡大させており、特に大規模総合大学からの引き合いが活発化しております。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』、メディカル系フィットネスクラブ、自治体健康増進事業、介護予防施設等にアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』を提供しております。当四半期累計期間においては、大手顧客等への『Hello』の納品売上に加え、サポート・クラウドのランニング収入の増加もあり、売上・営業利益を伸ばすことができました。『Weldy Cloud』につきましても、大企業の従業員健康支援部署に納入を行うとともに、首都圏で開催された大規模展示会や地方都市で開催された小規模イベントでもご好評を頂いており、積極的に拡販を進めてまいります。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県立学校マーケットはもちろん、市町村立学校マーケットにおきましても、中核市を含めた新規案件を獲得することができました。当事業では、競合他社との競争に打ち勝つため、当社の優位性であるクラウドサービスによる提供をより一層訴求して営業力の強化を進めてまいります。

公会計ソリューション事業におきましては、既に全国180以上のユーザに導入実績のある『PPP』の特長を受け継ぎつつ、総務省の新統一会計基準に対応し、かつ「活用」機能を充実させた新バージョン、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』の販売が好調に推移致しました。今後も数多くの自治体への納品を控えており、順調に事業拡大を進めております。

大企業・中堅企業や学校法人向けに『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』の販売を行っているソフトエンジニアリング事業におきましては、ニーズにマッチした仕様とコストパフォーマンスが評価され、毎期着実にユーザ数を増やして高収益ビジネスへ脱皮しつつあります。また、金融機関向けに特化した『規程管理システム』の開発・営業も順調に進み、展示会や客先プレゼンテーションにてご好評を頂いております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

株式会社新公会計研究所におきましては、自治体の年度末を中心に、計画通り納品・売上を行いました。また新年度に向けて、県や政令市等の大規模自治体から『PPP Ver.5 新統一基準対応版』を活用したコンサルテーションの委託を受け、同ソフトの納入準備も進めています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,906,680千円(前年同期比9.2%増)、営業損失111,757千円(前年同期は営業損失75,314千円)、経常損失117,890千円(前年同期は経常損失81,317千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失84,086千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失53,852千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて165,550千円減少して3,442,732千円となりました。流動資産の残高は1,629,255千円であり、主な内訳は、現金及び預金453,665千円、受取手形及び売掛金514,380千円、たな卸資産547,480千円であります。固定資産の残高は1,813,476千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウエア468,290千円、ソフトウエア仮勘定295,246千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて68,600千円減少して1,907,978千円となりました。流動負債の残高は1,282,075千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金230,051千円、短期借入金600,000千円であります。固定負債の残高は625,903千円であり、主な内訳は長期借入金351,876千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より96,949千円減少して1,534,753千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の業績予想につきましては、平成27年12月15日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。配当予想につきましては、平成28年6月14日公表の予想数値からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,579	453,665
受取手形及び売掛金	1,009,711	514,380
たな卸資産	367,044	547,480
繰延税金資産	60,861	95,334
その他	12,647	20,116
貸倒引当金	△3,875	△1,721
流動資産合計	1,831,968	1,629,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,038	147,031
土地	420,300	420,300
その他(純額)	7,712	12,470
有形固定資産合計	584,051	579,802
無形固定資産		
のれん	104,123	91,630
ソフトウェア	587,430	468,290
ソフトウェア仮勘定	147,711	295,246
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	841,347	857,248
投資その他の資産		
投資有価証券	18,825	15,176
繰延税金資産	41,256	44,690
その他	290,833	316,559
投資その他の資産合計	350,915	376,425
固定資産合計	1,776,313	1,813,476
資産合計	3,608,282	3,442,732

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,030	230,051
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	144,968	164,960
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	14,158	—
賞与引当金	—	35,292
サポート費用引当金	105	17
その他	306,255	216,753
流動負債合計	1,308,517	1,282,075
固定負債		
社債	61,000	33,000
長期借入金	383,508	351,876
役員退職慰労引当金	79,143	82,564
退職給付に係る負債	128,758	143,635
その他	15,651	14,826
固定負債合計	668,061	625,903
負債合計	1,976,578	1,907,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	527,051	433,226
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,630,069	1,536,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,633	△1,490
その他の包括利益累計額合計	1,633	△1,490
純資産合計	1,631,703	1,534,753
負債純資産合計	3,608,282	3,442,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,746,570	1,906,680
売上原価	1,197,763	1,335,737
売上総利益	548,807	570,943
販売費及び一般管理費	624,122	682,700
営業損失(△)	△75,314	△111,757
営業外収益		
受取配当金	465	239
未払配当金除斥益	150	109
受取手数料	688	824
償却債権取立益	127	—
その他	237	8
営業外収益合計	1,669	1,181
営業外費用		
支払利息	6,701	6,346
その他	970	969
営業外費用合計	7,671	7,315
経常損失(△)	△81,317	△117,890
特別利益		
投資有価証券売却益	3,657	—
特別利益合計	3,657	—
特別損失		
固定資産除却損	—	489
特別損失合計	—	489
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,659	△118,380
法人税、住民税及び事業税	4,458	3,202
法人税等還付税額	△1,037	△1,019
法人税等調整額	△27,228	△36,476
法人税等合計	△23,807	△34,293
四半期純損失(△)	△53,852	△84,086
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,852	△84,086

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純損失(△)	△53,852	△84,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	△3,124
その他の包括利益合計	682	△3,124
四半期包括利益	△53,170	△87,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,170	△87,210
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,685,820	60,750	1,746,570	—	1,746,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	33,641	33,641	△33,641	—
計	1,685,820	94,391	1,780,212	△33,641	1,746,570
セグメント利益	90,687	13,273	103,960	△179,275	△75,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△179,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,836,797	69,883	1,906,680	—	1,906,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,258	39,258	△39,258	—
計	1,836,797	109,142	1,945,939	△39,258	1,906,680
セグメント利益	70,009	1,989	71,998	△183,756	△111,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△183,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。